

## 区民の皆さんの声を区政に届けます

第3回定例会での共産党議員団の代表質問・一般質問の項目をお伝えします。

※詳しい質問と答弁は共産党議員団のホームページでご覧になれます。

港区議会のホームページから動画配信されています。

### 代表質問

#### 福島宏子区議



##### 1. 国に核兵器禁止条約への署名・批准を求めること

※『日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名』に、区長自ら賛同し署名すること。「平和展」「平和の集い」に置くこと

##### 2. 新型コロナウイルスから命・暮らしを守ること

※無料でできる大規模検査を実施すること  
※保健所体制の強化、保健師の増員  
※医師会と協力して医師の往診、看護師の訪問体制を

##### 3. 都心低空飛行の運用中止を国に求めること

##### 4. 高輪築堤の全面保存をJRに求めること。見学会の開催を

##### 5. 小学校は全学年、中学校も35人学級を

##### 6. 通学路の安全点検で子どもの命を守ること

★昨年2月、虎ノ門交差点で通学中の男児が左折車に巻き込まれ死亡する事故が起きています。この事故の後、工事現場では透明フェンスが使用されるようになりました。



### 一般質問

#### 熊田ちづ子区議



##### 1. 証明書発行の窓口業務委託をやめること

##### 2. 国有地など取得して区政運営に活用を

##### 3. 生理用品を区有施設・小中学校のトイレに設置すること

##### 4. 後期高齢者医療費窓口2割負担導入をやめるよう国に申し入れること

##### 5. 国民の権利としての生活保護行政の実施を

※扶養照会はやめること  
※しおりの改善、職員は寄り添った対応を

##### 6. 待機児ゼロ達成後の新たな課題

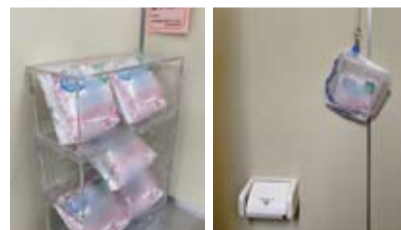
※保育園の入園要件の見直しを  
※私立保育園への特別助成の5年しばりをやめること  
※遊び場確保・保育士確保対策を

##### 7. シルバーパスでゆりかもめにも乗れるようにすること

##### 8. 貸付型奨学金の返還免除

※相手の状況に応じた対応をすべき

★9月21日から区内全小中学校のトイレに生理用品が設置されました。引き続き、「ジェンダー平等、トイレトーパーと同じように」区有施設のトイレにも設置を求めています。



決算特別委員会  
9/21~10/5

## 要求実現へがんばります

項目を  
ご紹介  
します

- \* 防犯カメラ設置費用増額を
- \* 通学路の喫煙所閉鎖を
- \* 産業部門のゴミ分別の徹底
- \* 18歳まで医療費無料に
- \* 私立認可保育園の運営支援を
- \* 障害者雇用の拡大を
- \* 障害者団体への学習活動支援事業
- \* 生活保護利用者にマスク配布を
- \* インフルエンザ予防接種18歳未満と60歳以上を無料に
- \* 難聴発見に聴力検査を
- \* 前立腺がん検診の継続を
- \* テナントへの直接の家賃支援を
- \* 幼児用自転車ヘルメット購入助成を
- \* 都営住宅の空き家を放置せず募集を
- \* 羽田空港アクセス線について
- \* 誰でも使いやすくなる公衆トイレに
- \* 電線の地中化の推進
- \* 学校給食無償化
- \* 給食には国産小麦のパンを
- \* 子どもの心のケアを

- \* 教職員にPCR検査を
- \* 学校で不織布マスクの配布を
- \* 国保料の子どもの均等割りを廃止すること
- \* 消費税を5%に
- \* 市街地再開発への補助金支出やめよ
- \* スケートボードパークの建設を
- \* 避難所にLPガス発電機の導入検討を
- \* 防災用品の特別価格でのあっせん1回きりの見直しを
- \* 2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標を引き上げること
- \* 芝浦地域にハトが来ないように、専門家に依頼すること
- \* 芝浦小学校の火災報知機の誤作動、改善するまで警備員を置くこと

神明子ども中高生プラザ



区政に対するご意見、ご要望をお寄せください。

## 2022年度 予算要望書を提出



9月27日、日本共産党港地区委員会と区議団連名で2022年度予算に対する要望書を提出しました。

区民の切実な要望や、懇談会などで出された要望を集約し、重点要望として233項目にまとめたものです。

困ったときは  
すぐ相談を  
弁護士と区議会議員が  
ご相談に応じます



福島 宏子  
区民文教常任委員／エレベーター等安全対策・新型コロナウイルス感染症対策特別委員／東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員



熊田 ちづ子  
保健福祉常任委員／行財政等対策特別副委員長／議会運営委員／議員団長



風見 利男  
建設常任委員／交通・環境等対策特別委員長／議員団幹事長

## 精神障害者への心身障害者 福祉手当支給決まる

精神保健福祉手帳1級所持者

党区議団の長年の  
提案が実る

精神障害者保健福祉手帳1級所持者に心身障害者福祉手当が、10月分から支給されることになりました。

精神障害者だけ心身障害者福祉手当を支給しないのは、区の施策からして問題だと取り上げたのは15年前です。その後も機会ある毎に質問を続けてきたことが実現しました。月額15,500円、年3回(4・8・12月に4カ月分を)支給されます。

他の障害は2級以下も対象になっています。精神障害者保健福祉手帳2級以下の方も対象にするため頑張ります。

## 羽田新飛行経路下の 住民の意向調査を急げ!

第2回定例会に提出された「羽田都心飛行ルート下の住民・勤労者を対象とした実態調査と調査結果の公表を求める請願」(みなとの空を守る会提出)は、全会一致で採択されました。

その後、意向調査の動きが見えないこと。国の「技術的方策検討会」が2つの飛行方式に絞り検討を進めるということから、決算委員会で「飛行ルート下の住民アンケートについては、大至急準備に着手するよう」質問しました。区長は「より多くの意見を聞き、国に届けるための効果的な方法について、検討しています」と答えました。

## 核兵器廃絶の象徴 「被爆クスノキⅡ世」枯れる

2005年、港区平和都市宣言20周年を記念して、区立芝公園に平和の灯とともに、「被爆クスノキⅡ世」と「被爆アオギリⅡ世」を植樹しました。そのクスノキが管理棟の建設のために、2020年9月現在地に移植されましたが、残念ながら今年9月枯れていることがわかりました。

クスノキの活用、新たな被爆クスノキⅡ世の植樹、被爆樹木の紹介と核廃絶の象徴としての看板設置を求めました。

区長は、「被爆クスノキⅡ世の効果的な活用と新たな苗木を平和首長会議に申請する。被爆樹木であることの効果的な発信方法について検討する」と答弁しました。



## 特別障害者手当 国の制度・月27,350円支給

常時介護が必要な人・障害者手帳がなくても対象になる可能性

特別障害者手当は、著しく重い障害があり日常生活に常時特別な介護が必要な20歳以上の人に、月27,350円が支給される国の制度です。

港区の受給者は137人で、いずれも障害者手帳を持っている方です。この制度は、所得制限があり、医師の診断書などが必要ですが、障害者手帳がなくても申請できます。介護保険の要介護4・5の人は対象になる可能性があります。

手帳がなくても要介護度の重い場合、対象になる人がいることを示し、広く周知することを求めました。担当課長は「介護保険の案内を出す時に、制度のお知らせを送付」と答えました。対象かもと思われたら、介護保険課や障害者福祉課に相談してください。

## 「都立広尾病院の独法化中止を求める請願」

自民・公明・都ファ・虚偽報道が不採択

「来年度内の都立広尾病院の地方独立行政法人化を中止することを求める意見書提出を求める請願」(広尾病院を都立のまままで存続・充実させる会)が提出されました。



不採択に起立する自民・公明・都ファ・虚偽報道

請願は「コロナ禍の中、来年度内に独法化するという方針を見直し、コロナ禍終息後に、広く都民の意見を聞きながら都立病院の役割を検証・検討することを求める意見書を東京都に提出して欲しい」という内容です。

コロナ禍で、広尾病院をはじめ都立・公社病院の果たしている役割は大きく、都内コロナ対応病床数の38%を担っています。コロナが落ち着かない中、再び医療崩壊を招かないよう、早急な独法化をやめ、改めて検証するよう求めています。

共産党、みなと政策会議は採択を主張。

## 高輪築堤の全面保存を

ただちに破壊をやめていただきたい

149年前の鉄道遺跡「高輪築堤」が発見され、日本考古学協会、日本イコモス国内委員会、鉄道史学会など多くの団体が全面保存を求めています。ところがJR東日本は、第7橋梁の橋台部を含む、約80メートルと公園部分40メートルの築堤遺構の現地保存、信号機の移設。それ以外は記録保存、鉄道遺構の解体する態度です。先人が作り上げた貴重な高輪築堤は安易に破壊していいのか。一度立ち止まって考えるべきです。JR東日本に全面保存を要請するよう、質問しました。

教育長は「全面保存の要請は予定していませんが、今後も遺構の保存を働きかけていく」と答えました。



出土した双頭レールと枕木  
港区教育委員会提供

## 2本の請願が採択されました

1 『固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願』(請願者:一般社団法人 芝青色申告会)

- ・小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- ・小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- ・商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

これらを2022年度以降も継続することを求めるものです。全会派一致で採択し、意見書を提出しました。

2 『脱炭素先行地域の設定について港区として積極的に検討することを港区議会として求める請願』(請願者:ゼロエミッション港を目指す会)

環境省が100か所の「脱炭素先行地域」を支援する。応募要項は10月に環境省から公表される予定。港区に「脱炭素先行地域」を設定するよう議会から求めるものです。全会派一致で採択されました。

